



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 鶴弥
コード番号 5386 URL <http://www.try110.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鶴見 哲
(氏名) 杉原 隆義
配当支払開始予定日

TEL 0569-29-7311
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,681	9.8	1,393	86.6	1,316	108.8	734	124.5
23年3月期	10,639	7.1	747	44.7	630	158.0	327	242.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	94.68	—	7.7	7.0	11.9
23年3月期	42.18	—	3.6	3.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △1百万円 23年3月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,820	9,905	52.6	1,276.88
23年3月期	18,569	9,260	49.9	1,193.80

(参考) 自己資本 24年3月期 9,905百万円 23年3月期 9,260百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,774	△142	△1,146	1,427
23年3月期	1,118	△145	△952	942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	77	23.7	0.8
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	116	15.8	1.2
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		17.2	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,580	6.7	664	△8.0	616	△7.6	356	△3.4	45.95
通期	12,500	7.0	1,267	△9.1	1,177	△10.6	678	△7.7	87.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,767,800 株	23年3月期	7,767,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期	10,431 株	23年3月期	10,371 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,757,402 株	23年3月期	7,757,488 株

(注) 1株当たり当期利益の算定の基礎となる株式数については添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 追加情報	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(関連当事者情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い夏場にかけて緩やかな回復基調となりましたが、欧州債務問題の再燃や円高・株安の進行、タイの洪水の影響などから足踏み状態に陥りました。ここへきて円高修正や米国経済の回復を受けて年度末にかけてやや明るい兆しはありますが、一方で原油価格の高騰や電力不足懸念などもあり、まだまだ国内景気の先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続いております。

当業界におきましても、大震災以降、補修用役瓦の出荷増はありますが、新設住宅着工戸数（持家）は、水準自体が低位で推移するなど、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社としましては粘土瓦のリーディングカンパニーとして「日本のすべての屋根に防災瓦を」をキャッチフレーズに、営業体制の強化を図り拡販に邁進するとともに、太陽光発電システム事業の拡充、リフォーム市場への取組み強化などにも注力してまいりました。特に2年目となりました「鶴弥ソーラープロジェクト」につきましては、知名度アップをめざしたテレビCMの実施や販売拡充を目的とした全国各地での展示会やイベントの実施、太陽光発電システム施工店ネットワーク「そらやねっと」の会員である全国の屋根工事業者様へのサポートや会員の増強運動等、活動を充実させてまいりました。

また、新商品としまして、リフォーム部門で、①化粧スレート屋根のリフォームにおけるバリエーションの拡充を目的としたカバー工法専用オリジナル金属屋根システム「レコルーフ」を、リサイクル部門で、②園芸用保水材「セラクラッシュ」を、副資材部門で、③様々な屋根形状にフレキシブルに対応でき、安心の防水性能を持つ、野地面換気システム「エアフロー野地面取付型」及び④屋根全体の耐久性やメンテナンス性を高める軽量乾式棟防水材「フリーエアールール」を発売いたしました。

なお、昨年上半年期には東日本大震災被災地復興支援を目的として「スーパートライ義援金キャンペーン」を実施し、平成23年10月に日本赤十字社に寄付をさせていただきました。

売上高につきましては、1年を通して予想を上回る補修用役瓦の出荷が続いたことや営業体制の強化、燃料価格高騰に対応した製品価格の適正化が功を奏し、前事業年度を1,042百万円上回る11,681百万円となりました。損益面におきましても、前事業年度に比べ燃料費や人件費の増加はあったものの、売上高の大幅な伸びや製品価格の適正化が貢献したこと、また、売上高増加に伴う稼働率の上昇やロス率の低減、これまで継続的に取り組んできた生産能力の増強投資による多品種小ロット部門の生産効率の向上などから、原価率が前事業年度に比べ4.6ポイント改善し、営業利益、経常利益、及び当期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。有利子負債も前事業年度に比べ1,050百万円削減することができました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高11,681百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益1,393百万円（前年同期比86.6%増）、経常利益1,316百万円（前年同期比108.8%増）、当期純利益734百万円（前年同期比124.5%増）の増収増益となりました。

次期の見通しにつきましては、復興需要の本格化に伴う公共投資、設備投資、住宅投資などの国内需要の増加が景気を下支えすることから、緩やかな回復が続くとの見方がありますが、中東情勢の混迷や原発問題等により、エネルギーを取り巻く環境は厳しいものがあります。

このような経営環境下、当社としましては、基本戦略として、①粘土瓦の優位性を訴求することによる他素材の屋根材に対する差別化、②リフォーム市場を中心とした既存市場でのシェア拡大による同業他社との差別化、③経営の効率性向上による経営基盤の強化を掲げ、具体的には、a. 震災復興への対応、販売先との協力体制の強化による鶴弥ブランドの確立、b. リフォーム市場に対する取組みの強化、c. 太陽光発電システムに関連した事業の推進、d. 環境面に配慮した製品開発、生産活動の推進などに注力してまいります。

以上の取組みにより、通期の業績予想は、売上高12,500百万円、営業利益1,267百万円、経常利益1,177百万円、当期純利益678百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、現金及び預金の増加515百万円（前年同期比49.3%増）、商品及び製品の増加139百万円（前年同期比9.3%増）有形固定資産の減少440百万円（前年同期比3.5%減）等により18,820百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

負債につきましては、支払手形の増加393百万円（前年同期比35.5%増）、長期借入金の減少725百万円（前年同期比22.7%減）等により8,915百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加636百万円（前年同期比32.6%増）等により9,905百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて485百万円増加し、1,427百万円となりました。これは主に、当事業年度の末日が金融機関の休日にあたったことによるものです。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ655百万円増加し1,774百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、税引前当期純利益1,297百万円（前年同期比699百万円増）及び売上債権の減少額36百万円（前年同期は217百万円の増加額）、仕入債務の増加額302百万円（前年同期は14百万円の減少額）等によるものです。減少要因としては、法人税等の支払額422百万円（前年同期比332百万円増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ3百万円減少し142百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ194百万円増加し、1,146百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	45.3	46.3	48.0	49.9	52.6
時価ベースの自己資本比率（％）	14.8	6.7	10.4	17.4	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	10.7	7.4	5.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	6.1	9.5	12.8	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額（手形売却損を含む）を使用しております。

（注4）平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、陶器瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備の更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実行していく必要性を認識するとともに、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、業績に応じた適正で安定的な配当を継続的に行うこととあります。

内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、サマリー情報「2. 配当の状況」をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

① 業績の変動について

当社は屋根材である粘土瓦の製造販売を主たる事業としており、北海道を除く各地の工事店・間屋・瓦メーカー・ハウスメーカー等に幅広く粘土瓦を供給しております。

粘土瓦は、住宅新設時に多量に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、住宅地価動向、税制及び法的規則等様々な要因を受けており、当社の業績もこれらの要因に左右される可能性があります。

② 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、季節的に見て、冬場の1・2月は住宅着工の不需要時となりますので通常月に比べ低くなる傾向があります。

③ 金利の変動について

当社の第45期事業年度末における有利子負債残高は4,890百万円で、負債及び純資産合計に対する割合は26.0%となっております。したがって、今後の金利情勢、その他金融市場の変動により当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 燃料価格の変動について

当社の主な事業である陶器瓦の製造に用いる主たる燃料はブタンガスでありますので、当社の業績は国際市況に連動する原油価格の変動により影響を受ける可能性があります。

⑤ 特定の取引先への依存度について

当社の主要原材料である粘土は、(株)丸長（以下、同社という。）からの仕入が100%であります。粘土瓦は、配合粘土を使用しており、その配合割合によって製品品質に影響が出るため、その仕入は限られた業者からの供給が、業界の通例となっているためであります。

当社は、同社の財政状態及び経営成績を常に把握し、品質・納期等について万全の管理体制をとっておりますが、万一同社の経営が行き詰った場合には、当社は瓦製造に支障をきたし、業績面に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信（平成23年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.try110.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当事業年度は、震災復興の本格化が徐々に進みはじめた一方で、世界経済の停滞感や、電力不足や原油価格の高騰といったエネルギー問題が景気の先行きに不透明感を強くしております。

住宅産業界では、被災地を中心とした一時的な補修需要はあるものの、新たな住宅への建替えは、用地確保の問題や、施工業者の人手不足等の諸事情から依然として進んでいない状況にあります。加えて、それ以外の地域の住宅市場も、不透明な景況感から低水準で推移しており、燃料価格の上昇と相まって、厳しい市場環境が続いています。

今後につきましては、震災復興への対応を強化するとともに、国内外の景気動向に柔軟に対応していく必要があると考え、中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）「Best Practices（ベストプラクティス）」の一部見直しを行いました。被災地からの復興需要や、国内住宅需要に柔軟に対応できる営業活動の展開や生産体制の構築を掲げ、販売先との協力体制の強化による鶴弥ブランドの確立を目指します。

また、過去の自然大災害の教訓から研究開発を行い、平成11年に市場投入した「防災瓦」を広めるとともに、安心・安全な住まいに貢献することが、当社の社会的使命と考え、「日本のすべての屋根に防災瓦を」をキーワードにその認知度向上を図ります。今後とも、災害に強く環境に優しい屋根材を提供することを目的に、自社の経営基盤をより強固なものにしていまいります。

基本戦略

- ・ 粘土瓦の優位性を訴求することによる他素材の屋根材に対する差別化
- ・ リフォーム市場を中心とした既存市場でのシェア拡大による同業他社との差別化
- ・ 経営の効率性向上による経営基盤の強化

当社は屋根材市場での競争に打ち勝つため、次に掲げる具体的施策を講じます。

- ① 震災復興への対応、販売先との協力体制の強化による鶴弥ブランドの確立
- ② リフォーム市場に対する取組みの強化
- ③ 太陽光発電システムに関連した事業の推進
- ④ 環境面に配慮した製品開発、生産活動の推進

当社は総合的な屋根材メーカーを目指し、長期的な視野に立って当社の事業活動を拡充していくための施策を継続して推進してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,569	1,559,654
受取手形	※1 1,418,511	※3 1,509,388
売掛金	※1 1,245,437	1,131,116
商品及び製品	1,492,757	1,632,075
仕掛品	47,244	42,121
未成工事支出金	2,326	571
原材料及び貯蔵品	145,113	148,046
前払費用	15,376	14,860
繰延税金資産	164,406	158,935
その他	1,329	5,106
貸倒引当金	△43,151	△38,780
流動資産合計	5,533,921	6,163,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,203,018	※2 4,214,521
減価償却累計額	△2,421,435	△2,507,392
建物（純額）	※2 1,781,582	※2 1,707,128
構築物	810,547	810,547
減価償却累計額	△598,993	△633,717
構築物（純額）	211,554	176,829
機械及び装置	※2 9,945,687	※2 9,573,371
減価償却累計額	△8,773,545	△8,737,288
機械及び装置（純額）	※2 1,172,142	※2 836,083
車両運搬具	245,824	245,731
減価償却累計額	△220,901	△221,561
車両運搬具（純額）	24,922	24,169
工具、器具及び備品	928,000	925,230
減価償却累計額	△785,570	△787,832
工具、器具及び備品（純額）	142,429	137,397
土地	※2 9,153,286	※2 9,153,286
建設仮勘定	17,108	27,857
有形固定資産合計	12,503,026	12,062,752
無形固定資産		
ソフトウェア	7,731	4,965
電話加入権	3,129	3,129
水道施設利用権	6,233	5,262
ソフトウェア仮勘定	—	58,614
無形固定資産合計	17,094	71,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	229,395	237,679
関係会社株式	0	0
出資金	41,914	41,914
破産更生債権等	325,025	—
長期前払費用	6,634	1,375
繰延税金資産	23,236	24,428
その他	※2 204,141	※2 217,610
貸倒引当金	△314,978	—
投資その他の資産合計	515,370	523,007
固定資産合計	13,035,491	12,657,733
資産合計	18,569,412	18,820,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,110,429	※3 1,504,398
買掛金	452,182	446,126
短期借入金	※2 1,950,000	※2 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 800,000	※2 725,000
未払金	6,691	38,726
未払費用	421,926	444,937
未払法人税等	283,400	423,742
未払消費税等	35,967	64,777
前受金	16,315	9,937
預り金	14,645	34,643
賞与引当金	279,760	280,618
その他	21	4
流動負債合計	5,371,340	5,672,911
固定負債		
長期借入金	※2 3,190,000	※2 2,465,000
退職給付引当金	64,896	72,619
役員退職慰労引当金	650,572	673,329
その他	31,750	31,750
固定負債合計	3,937,218	3,242,698
負債合計	9,308,559	8,915,609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,192	21,238
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	1,951,137	2,587,606
利益剰余金合計	4,131,493	4,769,007
自己株式	△5,766	△5,786
株主資本合計	9,237,053	9,874,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,800	30,672
評価・換算差額等合計	23,800	30,672
純資産合計	9,260,853	9,905,219
負債純資産合計	18,569,412	18,820,829

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,363,531	11,344,491
工事売上高	275,570	337,437
売上高合計	10,639,101	11,681,928
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,456,218	1,492,757
当期製品仕入高	503,905	530,808
当期商品仕入高	523,643	571,413
当期製品製造原価	※5 6,776,166	※5 7,011,931
合計	9,259,934	9,606,911
商品及び製品期末たな卸高	1,492,757	1,632,075
差引	※1 7,767,176	※1 7,974,836
工事売上原価	254,969	300,687
売上原価合計	8,022,145	8,275,523
売上総利益	2,616,956	3,406,404
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	54,844	75,570
荷造及び発送費	150,782	146,537
貸倒引当金繰入額	27,458	—
役員報酬	129,360	145,680
給料手当及び賞与	646,171	681,797
賞与引当金繰入額	85,323	88,144
退職給付費用	14,196	16,613
役員退職慰労引当金繰入額	4,142	24,517
福利厚生費	118,937	130,590
消耗品費	182,889	185,975
減価償却費	56,025	51,080
その他	399,795	466,094
販売費及び一般管理費合計	※5 1,869,924	※5 2,012,601
営業利益	747,031	1,393,803

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,416	1,397
受取配当金	12,981	10,527
受取貸貸料	4,843	4,513
受取事務手数料	4,612	5,037
保険配当金	874	5,160
貸倒引当金戻入額	—	21,558
その他	19,177	19,065
営業外収益合計	43,905	67,260
営業外費用		
支払利息	84,160	69,063
手形売却損	2,335	2,549
工場休止に伴う諸費用	※2 71,272	※2 72,635
その他	2,361	0
営業外費用合計	160,129	144,248
経常利益	630,807	1,316,815
特別利益		
固定資産売却益	※3 192	※3 1,131
特別利益合計	192	1,131
特別損失		
固定資産除売却損	※4 7,020	※4 20,260
投資有価証券評価損	25,780	—
その他	500	—
特別損失合計	33,300	20,260
税引前当期純利益	597,699	1,297,686
法人税、住民税及び事業税	302,699	560,337
法人税等調整額	△32,192	2,867
法人税等合計	270,506	563,204
当期純利益	327,192	734,482

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,144,134	2,144,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,967,134	2,967,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金		
当期首残高	57	57
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57	57
資本剰余金合計		
当期首残高	2,967,191	2,967,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	110,163	110,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,163	110,163
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	20,743	20,192
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	1,597
固定資産圧縮積立金の取崩	△551	△551
当期変動額合計	△551	1,045
当期末残高	20,192	21,238
別途積立金		
当期首残高	2,050,000	2,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,700,968	1,951,137
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1,597
固定資産圧縮積立金の取崩	551	551
剰余金の配当	△77,575	△96,967
当期純利益	327,192	734,482
当期変動額合計	250,169	636,468
当期末残高	1,951,137	2,587,606

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,881,876	4,131,493
当期変動額		
剰余金の配当	△77,575	△96,967
当期純利益	327,192	734,482
当期変動額合計	249,617	637,514
当期末残高	4,131,493	4,769,007
自己株式		
当期首残高	△5,722	△5,766
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△20
当期変動額合計	△43	△20
当期末残高	△5,766	△5,786
株主資本合計		
当期首残高	8,987,479	9,237,053
当期変動額		
剰余金の配当	△77,575	△96,967
当期純利益	327,192	734,482
自己株式の取得	△43	△20
当期変動額合計	249,573	637,493
当期末残高	9,237,053	9,874,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,646	23,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,846	6,872
当期変動額合計	△3,846	6,872
当期末残高	23,800	30,672
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,646	23,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,846	6,872
当期変動額合計	△3,846	6,872
当期末残高	23,800	30,672
純資産合計		
当期首残高	9,015,126	9,260,853
当期変動額		
剰余金の配当	△77,575	△96,967
当期純利益	327,192	734,482
自己株式の取得	△43	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,846	6,872
当期変動額合計	245,727	644,366
当期末残高	9,260,853	9,905,219

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	597,699	1,297,686
減価償却費	620,215	584,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	754	△21,558
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134,194	858
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,747	7,722
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,142	22,757
受取利息及び受取配当金	△14,397	△11,925
支払利息	84,160	69,063
有形固定資産売却損益 (△は益)	△183	△1,131
有形固定資産除却損	7,011	20,260
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,780	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△217,641	36,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,538	△135,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,426	302,497
未払費用の増減額 (△は減少)	70,347	24,329
その他	22,393	61,448
小計	1,279,258	2,257,725
利息及び配当金の受取額	14,415	8,421
利息の支払額	△84,780	△69,586
法人税等の支払額	△90,422	△422,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,470	1,774,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,000	△132,000
定期預金の払戻による収入	72,000	102,000
有形固定資産の取得による支出	△109,324	△88,035
有形固定資産の売却による収入	393	1,704
無形固定資産の取得による支出	△5,244	△25,865
投資有価証券の取得による支出	△1,900	—
貸付金の回収による収入	803	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,272	△142,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,050,000	△250,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△825,000	△800,000
自己株式の取得による支出	△43	△20
配当金の支払額	△77,758	△96,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952,801	△1,146,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,397	485,084
現金及び現金同等物の期首残高	922,172	942,569
現金及び現金同等物の期末残高	※ 942,569	※ 1,427,654

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法（ただし、車両運搬具については定率法）を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 5年～9年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権・債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	156,881千円	一千円
売掛金	32,139	—

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	576,874千円	554,346千円
機械及び装置	361,744	217,451
土地	3,096,712	3,096,712
計	4,035,331	3,868,510

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,700,000千円	1,500,000千円
長期借入金（1年以内返済予定分を含む）	1,930,000	1,810,000
計	3,630,000	3,310,000

上記以外に取引保証金として入会保証金を前事業年度は15,000千円（投資その他の資産の「その他」）、当事業年度には13,000千円（投資その他の資産の「その他」）を担保に提供しております。

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	246,396千円
支払手形	—	394,496

(損益計算書関係)

※1 商品及び製品売上原価には、収益性の低下に基づく簿価切下げによる、次のたな卸資産評価損が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	25,537千円	△18,713千円

※2 工場休止に伴う諸費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
電力費	10,301千円	12,081千円
減価償却費	35,049	38,646
修繕費	11,673	5,821
租税公課	11,501	12,941
その他	2,747	3,141
計	71,272	72,635

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	15千円	－千円
車両運搬具	176	1,131
計	192	1,131

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	113千円	138千円
機械及び装置	6,527	19,505
車両運搬具	120	90
工具、器具及び備品	249	526
計	7,011	20,260

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	8千円	－千円
計	8	－

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	74,349千円	103,316千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,767	—	—	7,767
合計	7,767	—	—	7,767
自己株式				
普通株式(注)	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,788	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	38,787	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	38,787	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,767	—	—	7,767
合計	7,767	—	—	7,767
自己株式				
普通株式（注）	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	38,787	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	58,180	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,180	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,044,569千円	1,559,654千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△102,000	△132,000
現金及び現金同等物	942,569	1,427,654

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
記載すべき関連当事者情報はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
記載すべき関連当事者情報はありません。

(セグメント情報)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は陶器瓦製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,193円80銭	1,276円88銭
1株当たり当期純利益金額	42円18銭	94円68銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	9,260,853	9,905,219
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,260,853	9,905,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	7,757	7,757

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（千円）	327,192	734,482
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	327,192	734,482
期中平均株式数（千株）	7,757	7,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 榎尾 清勇 (現 営業部長)

取締役 三井 真司 (現 阿久比工場長)

・ 退任予定取締役

取締役 白井 義春

取締役 小久江 善一

③ 就任予定日

平成24年6月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増 減	
	生産金額	構成比 (%)	生産金額	構成比 (%)	生産金額	増減率 (%)
J 形 瓦	2,632,557	27.7	3,095,876	29.3	463,319	17.6
F 形 瓦	6,208,011	65.2	6,667,001	63.1	458,989	7.4
M 形 瓦	676,127	7.1	808,731	7.6	132,604	19.6
合 計	9,516,696	100.0	10,571,610	100.0	1,054,913	11.1

(注) 1. 金額表示は平均売価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増 減	
		販売金額	構成比 (%)	販売金額	構成比 (%)	販売金額	増減率 (%)
製 品	J 形 瓦	2,700,917	25.4	3,177,185	27.2	476,267	17.6
	F 形 瓦	6,379,864	60.0	6,604,159	56.5	224,294	3.5
	M 形 瓦	631,613	5.9	882,173	7.6	250,559	39.7
小 計		9,712,395	91.3	10,663,518	91.3	951,122	9.8
商 品	そ の 他	651,135	6.1	680,973	5.8	29,837	4.6
工 事 売 上		275,570	2.6	337,437	2.9	61,867	22.5
合 計		10,639,101	100.0	11,681,928	100.0	1,042,826	9.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。